

1.1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剩余额	小計	
平成28年度	855,629,576	0	89,920,668	0	0	89,920,668	765,708,908
平成29年度	0	4,250,986,000	3,466,387,773	55,672,239	0	3,522,060,012	728,925,988
計	855,629,576	4,250,986,000	3,556,308,441	55,672,239	0	3,611,980,680	1,494,634,896

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<平成28年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	0	-	
臨床研究事業	988,092	988,092	材 料 費 : 29,808、 経 費 : 958,284
教育研修事業	0	-	
情報発信事業	0	-	
法人共通	88,932,576	88,932,576	人 件 費 : 88,932,576
期間進行基準による振替額	0	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	89,920,668	89,920,668	

②資産見返運営費交付金及び資本剩余额への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剩余额への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	0		0	

<平成29年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,348,383,807	1,348,383,807	人件費：789,047,751、材料費：34,391,474 経費：524,944,582
臨床研究事業	1,089,450,722	1,089,450,722	人件費：674,807,297、材料費：160,987,895 経費：253,655,530
教育研修事業	605,473,000	605,473,000	人件費：533,124,950、経費：72,348,050
情報発信事業	4,435,000	4,435,000	人件費：4,435,000
法人共通	418,645,244	418,645,244	人件費：379,645,244、経費：39,000,000
期間進行基準による振替額	0	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,466,387,773	3,466,387,773	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	13,490,193	その他器械備品：12,598,284、ソフトウェア：891,909	0	
臨床研究事業	42,182,046	その他器械備品：29,877,606、ソフトウェア：12,304,440	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	55,672,239		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,494,634,896	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 臨床研究事業のゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未着手であり、平成30年度より整備を行うこととしたことから、平成31年度に229,748,908収益化予定。 臨床研究事業の国立循環器病研究センター重点整備事業について、平成31年6月末をめどに整備を行うこととしたことから、平成31年度に1,000,000,000収益化予定。 臨床研究事業のコホート研究情報基盤整備事業について、予定していたシステム導入作業が未着手であり、平成30年度に整備を行うこととしたことから、平成30年度に42,535,232収益化予定。 法人共通の退職手当について、職員の退職状況が計画を下回ったため、平成30年度に222,350,756収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分 -	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分 -	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計 1,494,634,896	